

◎ 社会保障の最低基準に関する条約（第百二号）

（略称） 一九五二年の社会保障（最低基準）条約

昭和二十七年 六月二十八日 国際労働機関第三十五回総会

において採択

昭和三十年 四月二十七日 効力発生

昭和五十年 十二月十二日 国会承認

昭和五十一年 二月二日 批准書寄託

昭和五十一年 二月二十四日 公布及び告示

（条約第四号及び外務省告示
第四四号）

昭和五十二年 二月二日 我が国について効力発生

目次

ページ

前文 一一

第一部 一般規定 一一

第一条 定義 一一

一九五二年の社会保障（最低基準）条約

一九五二年の社会保障（最低基準）条約

第二条	加盟国の条約義務の受諾及び指定	一二
第三条	暫定的な例外規定の援用を受けうる加盟国の批准付帯宣言及び年次報告	一二
第四条	加盟国の不指定の部に対する事後通告及び効力等	一三
第五条	条約義務の受諾通告に先行すべき確認事項	一三
第六条	加盟国の保護対象者の保険に関する裁量的保護	一四
第二部	医療	一四
第七条	医療給付の確保	一四
第八条	給付事由の根拠	一五
第九条	保護対象者の範囲	一五
第十条	給付内容	一五
第十一条	保護対象者の資格期間	一六
第十二条	支給期間	一七
第三部	傷病給付	一七
第十三条	傷病給付の確保	一七
第十四条	給付事由に関する国内法の制定	一八
第十五条	保護対象者の範囲	一八
第十六条	給付内容	一八
第十七条	保護対象者の資格期間	一九
第十八条	支給期間	一九
第四部	失業給付	一九
第十九条	失業給付の確保	二〇

第二十條	給付事由に関する国内法の制定	二〇
第二十一條	保護対象者の範囲	二〇
第二十二條	給付内容	二一
第二十三條	保護対象者の資格期間	二一
第二十四條	支給期間	二一
第五部	老齢給付	二二
第二十五條	老齢給付の確保	二二
第二十六條	国内法に従う給付事由	二三
第二十七條	保護対象者の範囲	二三
第二十八條	給付内容	二三
第二十九條	保護対象者の資格期間	二四
第三十條	支給期間	二五
第六部	業務災害給付	二六
第三十一條	業務災害給付の確保	二六
第三十二條	国内法に従う給付事由	二六
第三十三條	保護対象者の範囲	二六
第三十四條	負傷又は疾病に関する医療の給付	二七
第三十五條	心身障害者の再就業を図るための措置	二八
第三十六條	給付内容	二八
第三十七條	特定の保護対象者に対する給付の確保	二九
第三十八條	支給期間	二九

一九五二年の社会保障（最低基準）条約

第七部 家族給付 二九

第三十九条 家族給付の確保 三〇

第四十条 国内法に従う給付事由 三〇

第四十一条 保護対象者の範囲 三〇

第四十二条 給付内容 三〇

第四十三条 保護対象者の資格期間 三一

第四十四条 給付価額の合計額の限定 三一

第四十五条 支給期間 三一

第八部 母性給付 三二

第四十六条 母性給付の確保 三二

第四十七条 国内法に従う給付事由 三二

第四十八条 保護対象者の範囲 三二

第四十九条 妊娠、分娩に関する母性医療給付 三三

第五十条 妊娠、分娩、分べんに関する給付内容 三三

第五十一条 保護対象者の資格期間 三四

第五十二条 支給期間 三四

第九部 廃疾給付 三五

第五十三条 廃疾給付の確保 三五

第五十四条 給付事由の条件 三五

第五十五条 保護対象者の範囲 三五

第五十六条 給付内容 三六

第五十七条	保護対象者の資格期間	三六
第五十八条	支給期間	三七
第十部	遺族給付	三七
第五十九条	遺族給付の確保	三八
第六十条	国内法に従う給付事由	三八
第六十一条	保護対象者の範囲	三八
第六十二条	給付内容	三九
第六十三条	保護対象者の資格期間	三九
第六十四条	支給期間	四一
第十一部	定期金の算定基準	四一
第六十五条	給付水準及び算定方法	四一
第六十六条	定額支給の場合の水準及び算定方法	四三
第六十七条	所定の給付区分に従う場合の水準及び算定方法	四五
第十二部	外国人居住者に対する均等待遇	四六
第六十八条	外国人居住者に対する均等待遇	四六
第十三部	共通規定	四七
第六十九条	所定の範囲内における給付の停止	四七
第七十条	請求人の給付に関する不服申立て権	四八
第七十一条	加盟国の給付、管理、支給等に関しとるべき措置	四九
第七十二条	国内法に従う特定の保護対象者の制度運営参加	四九
第十四部	雑則	五〇

一九五二年の社会保障（最低再準）条約

第七十三条	この条約の適用対象外の事由等	五〇
第七十四条	この条約と他の現存条約との関係	五〇
第七十五条	将来総会が採択する条約規定とこの条約加盟国との関係	五〇
第七十六条	各加盟国の年次報告並びに批准時の不指定の部に關する報告等	五一
第七十七条	この条約の保護対象者と船員年金条約の保護対象者との関係	五一
第十五部 最終規定		五二
第七十八条	この条約の批准	五二
第七十九条	効力発生	五三
第八十条	加盟国の宣言内容、効力、取消し及び変更等	五三
第八十一条	加盟国の宣言の変更、放棄、現況通知等	五四
第八十二条	この条約及び第二部から第十部までのうち一若しくは二以上の部の廢棄	五四
第八十三条	事務局長の加盟国への通告	五五
第八十四条	事務局長の国連事務総長への通知	五五
第八十五条	理事会の運営報告及び条約改正の検討	五六
第八十六条	この条約の改正及び改正条約の効力	五六
第八十七条	正文	五七
附屬書	全經濟活動の國際標準産業分類	五九
末文		五九

社会保障の最低基準に関する条約（第二百二号）

国際労働機関の総会は、

理事会によりジュネーヴに招集されて、千九百五十二年六月四日にその第三十五回会期として会合し、

その会期の議事日程の第五議題に含まれる社会保障の最低基準に関する提案の採択を決定し、

その提案が国際条約の形式をとるべきであると決定して、次の条約（引用に際しては、千九百五十二年の社会保障（最低基準）条約と称することができ）を千九百五十二年六月二十八日に採択する。

第一部 一般規定

第一条

1 この条約において、

(a) 「所定の」とは、国内の法令により又はこれに基づいて定められていることをいう。

(b) 「居住」とは、加盟国の領域内に通常居住することをい
う。「居住者」とは、加盟国の領域内に通常居住する者をい
う。

(c) 「妻」とは、夫によつて扶養されている妻をいう。

(d) 「寡婦」とは、夫の死亡の当時夫によつて扶養されてい
た女子をいう。

一九五二年の社会保障（最低基準）条約

Convention 102

CONVENTION CONCERNING MINIMUM STANDARDS OF SOCIAL SECURITY.

The General Conference of the International Labour Organisation, Having been convened at Geneva by the Governing Body of the International Labour Office, and having met in its Thirty-fifth Session on 4 June 1952, and Having decided upon the adoption of certain proposals with regard to minimum standards of social security, which are included in the fifth item on the agenda of the session, and Having determined that these proposals shall take the form of an international Convention,

adopts this twenty-eighth day of June of the year one thousand nine hundred and fifty-two the following Convention, which may be cited as the Social Security (Minimum Standards) Convention, 1952:

PART I. GENERAL PROVISIONS

Article 1

1. In this Convention--

(a) the term "prescribed" means determined by or in virtue of national laws or regulations;

(b) the term "residence" means ordinary residence in the territory of the Member and the term "resident" means a person ordinarily resident in the territory of the Member;

(c) the term "wife" means a wife who is maintained by her husband;

(d) the term "widow" means a woman who was maintained by her husband at the time of his death;

- (e) 「子」とは、国内の法令で定めるところにより、義務教育終了年齢又は十五歳に達しない子をいう。
- (f) 「資格期間」とは、国内の法令で定めるところにより、拠出期間、雇用期間若しくは居住期間又はこれらの組合せをいう。

2 第十条、第三十四条及び第四十九条において、「給付」とは、医療の直接給付又は関係者が負担した費用の償還による間接給付をいう。

第二条

この条約の適用を受ける各加盟国は、

(a) 次の規定を履行する。

- (i) 第一部の規定
- (ii) 第二部から第十部までのうち少なくとも三の部（第四部から第六部まで、第九部及び第十部のうち少なくとも一の部を含むことを要する。）の規定
- (iii) 第十一部から第十三部までの関係規定
- (iv) 第十四部の規定
- (b) その批准に際し、第二部から第十部までのうちこの条約の義務を受諾する部を指定する。

第三条

1 経済及び医療施設が十分に発達していない加盟国は、権限

(e) the term "child" means a child under school-leaving age or under 15 years of age, as may be prescribed;

(f) the term "qualifying period" means a period of contribution, or a period of employment, or a period of residence, or any combination thereof, as may be prescribed.

2. In Articles 10, 34 and 49 the term "benefit" means either direct benefit in the form of care or indirect benefit consisting of a reimbursement of the expenses borne by the person concerned.

Article 2

Each Member for which this Convention is in force—

- (a) shall comply with—
- (i) Part I;
- (ii) at least three of Parts II, III, IV, V, VI, VII, VIII, IX and X, including at least one of Parts IV, V, VI, IX and X;
- (iii) the relevant provisions of Parts XI, XII and XIII; and
- (iv) Part XIV; and
- (b) shall specify in its ratification in respect of which of Parts II to X it accepts the obligations of the Convention.

Article 3

1. A Member whose economy and medical facilities are insufficiently developed may, if and for so long as the competent authority considers

のある機関が必要と認める場合には、当該機関が必要と認める間、その批准に際して付する宣言により、第九条(d)、第十二条2、第十五条(d)、第十八条2、第二十一条(c)、第二十七条(d)、第三十三条(b)、第三十四条3、第四十一条(d)、第四十八条(c)、第五十五条(d)及び第六十一条(d)に定める暫定的な例外規定を援用することができる。

2 1の規定に基づく宣言を行った各加盟国は、国際労働機関憲章第二十二條の規定に従つて提出するこの条約の適用に関する年次報告において、自国が援用しているそれぞれの例外規定について次のいずれかのことを述べる。

(a) 当該例外規定を援用する理由が引き続き存在していること。

(b) 当該例外規定を一定の日以後は援用しないこと。

第四条

1 この条約を批准した各加盟国は、その後において、国際労働事務局局長に対し、第二部から第十部までのうちその批准に際して指定しなかつた一又は二以上の部についてこの条約の義務を受諾することを通告することができる。

2 1にいう義務の受諾は、批准の不可分の一部とみなされ、かつ、通告の日から批准と同一の効力を有する。

第五条

加盟国は、第二部から第十部までのうちその批准によつて義

一九五二年の社会保障（最低基準）条約

necessary, avail itself, by a declaration appended to its ratification, of the temporary exceptions provided for in the following Articles: 9 (d); 12 (2); 15 (d); 18 (2); 21 (c); 27 (d); 33 (3); 41 (d); 48 (c); 55 (d); and 61 (d).

2. Each Member which has made a declaration under paragraph 1 of this Article shall include in the annual report upon the application of this Convention submitted under Article 22 of the Constitution of the International Labour Organisation a statement, in respect of each exception of which it avails itself—

(a) that its reason for doing so subsists; or

(b) that it renounces its right to avail itself of the exception in question as from a stated date.

Article 4

1. Each Member which has ratified this Convention may subsequently notify the Director-General of the International Labour Office that it accepts the obligations of the Convention in respect of one or more of Parts II to X not already specified in its ratification.

2. The undertakings referred to in paragraph 1 of this Article shall be deemed to be an integral part of the ratification and to have the force of ratification as from the date of notification.

Article 5

Where, for the purpose of compliance with any of the Parts II to X

の受諾通
告に先確
すべき事
項

加盟国の
保護対象
に對する
裁量的保
護

医療

医療給付
の確保

務を受諾することとなる部の規定を履行するに当たり被用者又は居住者の特定の百分率以上を構成する所定の種類の者を保護することが必要とされる場合には、その部の規定の履行を約束することに先立ち、所定の種類の者が当該特定の百分率に達していることを確認する。

第六条

加盟国は、第二部、第三部、第四部、第五部、第八部（医療に関する規定に限る。）、第九部又は第十部の規定を履行するに当たり、保護対象者について国内の法令により強制的なものとされていない保険であつて次の(a)から(c)までの要件に合致するものによつて行われる保護を考慮に入れることができる。

- (a) 公の機関が監督し、又は使用者及び労働者が所定の基準に従つて共同で管理すること。
- (b) 男子熟練労働者の勤労所得を超えない勤労所得を有する者のかなりの部分を対象とすること。
- (c) 適当な場合には他の形式の保護との組合せにより、この条約の關係規定に適合すること。

第二部 医療

第七条

この部の規定の適用を受ける各加盟国は、この部の次の諸条の規定に従い、保護対象者に対し、予防又は治療の性質を有す

of this Convention which are to be covered by its ratification, a Member is required to protect prescribed classes of persons constituting not less than a specified percentage of employees or residents; the Member shall satisfy itself, before undertaking to comply with any such Part, that the relevant percentage is attained.

Article 6

For the purpose of compliance with Parts II, III, IV, V, VIII (in so far as it relates to medical care), IX or X of this Convention a Member may take account of protection effected by means of insurance which, although not made compulsory by national laws or regulations for the persons to be protected—

- (a) is supervised by the public authorities or administered, in accordance with prescribed standards, by joint operation of employers and workers;
- (b) covers a substantial part of the persons whose earnings do not exceed those of the skilled manual male employee; and
- (c) complies, in conjunction with other forms of protection, where appropriate, with the relevant provisions of the Convention.

PART II. MEDICAL CARE

Article 7

Each Member for which this Part of this Convention is in force shall secure to the persons protected the provision of benefit in respect of a

る医療を必要とする状態に係る給付が与えられることを確保する。

第八条

給付事由は、すべての負傷又は疾病（原因のいかんを問わない。）並びに妊娠、分べん及びこれらの結果とする。

第九条

- 保護対象者は、次のいずれかの者とする。
- (a) すべての被用者の五十パーセント以上を構成する所定の種類の被用者並びにその妻及び子
 - (b) すべての居住者の二十パーセント以上を構成する所定の種類の経済活動従事者並びにその妻及び子
 - (c) すべての居住者の五十パーセント以上を構成する所定の種類の居住者
 - (d) 第三条の規定に基づく宣言が行われている場合には、二十人以上の者を使用する工業的事業所におけるすべての被用者の五十パーセント以上を構成する所定の種類の被用者並びにその妻及び子

第十条

1 給付には、少なくとも次のものを含む。

- (a) 負傷又は疾病については、

一九五二年の社会保障（最低基準）条約

condition requiring medical care of a preventive or curative nature in accordance with the following Articles of this Part.

Article 8

The contingencies covered shall include any morbid condition, whatever its cause, and pregnancy and confinement and their consequences.

Article 9

The persons protected shall comprise—

- (a) prescribed classes of employees, constituting not less than 50 per cent. of all employees, and also their wives and children; or
- (b) prescribed classes of the economically active population, constituting not less than 20 per cent. of all residents, and also their wives and children; or
- (c) prescribed classes of residents, constituting not less than 50 per cent. of all residents; or
- (d) where a declaration made in virtue of Article 3 is in force, prescribed classes of employees constituting not less than 50 per cent. of all employees in industrial workplaces employing 20 persons or more, and also their wives and children.

Article 10

1. The benefit shall include at least—

- (a) in case of a morbid condition—

- (i) 一般医による診療（往診を含む。）
- (ii) 病院における入院患者及び通院患者に対する専門医による診療並びに病院外で行うことができる専門医による診療
- (iii) 医師その他資格のある者の処方による欠くことのできない薬剤
- (iv) 必要がある場合の病院への収容
- (b) 妊娠、分べん及びこれらの結果については、
 - (i) 医師又は資格のある助産婦による分べんの介助及び産前産後の手当
 - (ii) 必要がある場合の病院への収容
- 2 受給者が負傷又は疾病について受ける医療の費用は、受給者又は受給者の扶養者にその一部を負担させることができる。この費用負担に関する規則は、関係者が過重な負担を被らないように作成しなければならない。
- 3 この条の規定に基づく給付は、保護対象者の健康、労働能力及び自己の用を足す能力を維持し、回復し又は改善することを目的として支給しなければならない。
- 4 給付を管理する団体又は官庁は、適当と認められる手段により、公の機関又は公の機関の認める団体によつて保護対象者の利用に供された一般的な保健に関する施設を保護対象者が利用することを奨励する。

第十一條

- (i) general practitioner care, including domiciliary visiting;
- (ii) specialist care at hospitals for in-patients and out-patients, and such specialist care as may be available outside hospitals;
- (iii) the essential pharmaceutical supplies as prescribed by medical or other qualified practitioners; and
- (iv) hospitalisation where necessary; and
- (b) in case of pregnancy and confinement and their consequences—
 - (i) pre-natal, confinement and post-natal care either by medical practitioners or by qualified midwives; and
 - (ii) hospitalisation where necessary.
2. The beneficiary or his breadwinner may be required to share in the cost of the medical care the beneficiary receives in respect of a morbid condition; the rules concerning such cost-sharing shall be so designed as to avoid hardship.
3. The benefit provided in accordance with this Article shall be afforded with a view to maintaining, restoring or improving the health of the person protected and his ability to work and to attend to his personal needs.
4. The institutions or Government departments administering the benefit shall, by such means as may be deemed appropriate, encourage the persons protected to avail themselves of the general health services placed at their disposal by the public authorities or by other bodies recognised by the public authorities.

前条の給付は、給付事由が生じた場合には、少なくとも、保護対象者であつて、濫用を防止するために必要と認められる資格期間を満たしているもの又はその扶養者がこれを満たしているものに対して確保しなければならない。

第十二条

1 第十条の給付は、給付事由が存続する間、支給する。ただし、負傷又は疾病については、給付の支給期間は、同一の負傷又は疾病につき二十六週間に制限することができる。もつとも、給付は、傷病給付が支給されている間は、停止してはならないものとし、また、長期の療養が必要であると認められる所定の疾病については、その制限された期間を延長するための措置を講じなければならない。

2 第三条の規定に基づく宣言が行われている場合には、給付の支給期間は、同一の負傷又は疾病につき十三週間に制限することができる。

第三部 傷病給付

第十三条

この部の規定の適用を受ける各加盟国は、この部の次の諸条の規定に従い、保護対象者に対し、傷病給付が与えられることを確保する。

The benefit specified in Article 10 shall, in a contingency covered, be secured at least to a person protected who has completed, or whose breadwinner has completed, such qualifying period as may be considered necessary to preclude abuse.

Article 12

1. The benefit specified in Article 10 shall be granted throughout the contingency covered, except that in case of a morbid condition, its duration may be limited to 26 weeks in each case, but benefit shall not be suspended while a sickness benefit continues to be paid, and provision shall be made to enable the limit to be extended for prescribed diseases recognised as entailing prolonged care.

2. Where a declaration made in virtue of Article 3 is in force, the duration of the benefit may be limited to 13 weeks in each case.

PART III. SICKNESS BENEFIT

Article 13

Each Member for which this Part of this Convention is in force shall secure to the persons protected the provision of sickness benefit in accordance with the following Articles of this Part.

第十四条

給付事由は、負傷又は疾病に起因し、かつ、勤労所得の停止を伴う労働不能であつて、国内の法令で定めるものとする。

第十五条

保護対象者は、次のいずれかの者とする。

- (a) すべての被用者の五十パーセント以上を構成する所定の種類の被用者
- (b) すべての居住者の二十パーセント以上を構成する所定の種類の経済活動従事者
- (c) 給付事由の存する間における資産の価額が第六十七条の要件に適合するように国内の法令で定める限度額を超えないすべての居住者
- (d) 第三条の規定に基づく宣言が行われている場合には、二十人以上の者を使用する工業的事業所におけるすべての被用者の五十パーセント以上を構成する所定の種類の被用者

第十六条

- 1 所定の種類の被用者又は所定の種類の経済活動従事者を保護対象者とする場合には、給付は、第六十五条又は第六十六条の要件に適合するように算定される定期金とする。

- 2 給付事由の存する間における資産の価額が所定の限度額を超えないすべての居住者を保護対象者とする場合には、給付

Article 14

The contingency covered shall include incapacity for work resulting from a morbid condition and involving suspension of earnings, as defined by national laws or regulations.

Article 15

The persons protected shall comprise—

- (a) prescribed classes of employees, constituting not less than 50 per cent. of all employees ; or
- (b) prescribed classes of the economically active population, constituting not less than 20 per cent. of all residents ; or
- (c) all residents whose means during the contingency do not exceed limits prescribed in such a manner as to comply with the requirements of Article 67 ; or
- (d) where a declaration made in virtue of Article 3 is in force, prescribed classes of employees, constituting not less than 50 per cent. of all employees in industrial workplaces employing 20 persons or more.

Article 16

1. Where classes of employees or classes of the economically active population are protected, the benefit shall be a periodical payment calculated in such a manner as to comply either with the requirements of Article 65 or with the requirements of Article 66.

2. Where all residents whose means during the contingency do not exceed prescribed limits are protected, the benefit shall be a periodical

は、第六十七条の要件に適合するように算定される定期金とする。

第十七条

前条の給付は、給付事由が生じた場合には、少なくとも、濫用を防止するために必要と認められる資格期間を満たしている保護対象者に対して確保しなければならない。

第十八条

- 1 第十六条の給付は、給付事由が存続する間、支給する。ただし、給付の支給期間は、同一の負傷又は疾病につき二十六週間に制限することができるものとし、また、給付は、勤労所得の停止の最初の三日間については支給することを要しない。
- 2 第三条の規定に基づく宣言が行われている場合には、給付の支給期間は、次のいずれかの期間に制限することができる。
 - (a) 一年間における傷病給付の支給日数の延べ数がその一年間における保護対象者の平均人数の十倍以上の数となるような期間
 - (b) 同一の負傷又は疾病につき十三週間、この場合において、給付は、勤労所得の停止の最初の三日間については支給することゝを要しない。

第四部 失業給付

一九五二年の社会保障（最低基準）条約

payment calculated in such a manner as to comply with the requirements of Article 67.

Article 17

The benefit specified in Article 16 shall, in a contingency covered, be secured at least to a person protected who has completed such qualifying period as may be considered necessary to preclude abuse.

Article 18

1. The benefit specified in Article 16 shall be granted throughout the contingency, except that the benefit may be limited to 26 weeks in each case of sickness, in which event it need not be paid for the first three days of suspension of earnings.
2. Where a declaration made in virtue of Article 3 is in force, the duration of the benefit may be limited—
 - (a) to such period that the total number of days for which the sickness benefit is granted in any year is not less than ten times the average number of persons protected in that year; or
 - (b) to 13 weeks in each case of sickness, in which event it need not be paid for the first three days of suspension of earnings.

PART IV. UNEMPLOYMENT BENEFIT

第十九条

この部の規定の適用を受ける各加盟国は、この部の次の諸条の規定に従い、保護対象者に対し、失業給付が与えられることを確保する。

第二十条

給付事由は、労働能力を有し、かつ、就労することができざる状態にある保護対象者が被る適当な職業に就くことができないことによる勤労所得の停止であつて、国内の法令で定めるものとする。

第二十一条

保護対象者は、次のいずれかの者とする。

- (a) すべての被用者の五十パーセント以上を構成する所定の種類の被用者
- (b) 給付事由の存する間における資産の価額が第六十七条の要件に適合するように国内の法令で定める限度額を超えないすべての居住者
- (c) 第三条の規定に基づく宣言が行われている場合には、二十人以上の者を使用する工業的事業所におけるすべての被用者の五十パーセント以上を構成する所定の種類の被用者

Article 19

Each Member for which this Part of this Convention is in force shall secure to the persons protected the provision of unemployment benefit in accordance with the following Articles of this Part.

Article 20

The contingency covered shall include suspension of earnings, as defined by national laws or regulations, due to inability to obtain suitable employment in the case of a person protected who is capable of, and available for, work.

Article 21

The persons protected shall comprise—

- (a) prescribed classes of employees, constituting not less than 50 per cent. of all employees ; or
- (b) all residents whose means during the contingency do not exceed limits prescribed in such a manner as to comply with the requirements of Article 67 ; or
- (c) where a declaration made in virtue of Article 3 is in force, prescribed classes of employees, constituting not less than 50 per cent. of all employees in industrial workplaces employing 20 persons or more.

第二十二條

給付内容

1 所定の種類の被用者を保護対象者とする場合には、給付は、第六十五条又は第六十六条の要件に適合するように算定される定期金とする。

2 給付事由の存する間における資産の価額が所定の限度額を超えないすべての居住者を保護対象者とする場合には、給付は、第六十七条の要件に適合するように算定される定期金とする。

第二十三條

保護対象者の資格期間

前条の給付は、給付事由が生じた場合には、少なくとも、濫用を防止するために必要と認められる資格期間を満たしている保護対象者に対して確保しなければならない。

第二十四條

1 第二十二條の給付は、給付事由が存続する間、支給する。ただし、給付の支給期間は、次のいずれかの期間に制限することができる。

(a) 所定の種類の被用者を保護対象者とする場合には、十二箇月の期間内において十三週間

(b) 給付事由の存する間における資産の価額が所定の限度額を超えないすべての居住者を保護対象者とする場合には、十二箇月の期間内において二十六週間

一九五二年の社会保障（最低基準）条約

Article 22

1. Where classes of employees are protected the benefit shall be a periodical payment calculated in such a manner as to comply either with the requirements of Article 65 or with the requirements of Article 66.

2. Where all residents whose means during the contingency do not exceed prescribed limits are protected, the benefit shall be a periodical payment calculated in such a manner as to comply with the requirements of Article 67.

Article 23

The benefit specified in Article 22 shall, in a contingency covered, be secured at least to a person protected who has completed such qualifying period as may be considered necessary to preclude abuse.

Article 24

1. The benefit specified in Article 22 shall be granted throughout the contingency, except that its duration may be limited—

(a) where classes of employees are protected, to 13 weeks within a period of 12 months, or

(b) where all residents whose means during the contingency do not exceed prescribed limits are protected, to 26 weeks within a period of 12 months.

2 給付の支給期間が拠出期間の長さ又は所定の期間内に既に受けた給付によつて異なることを国内の法令で定めている場合において、給付の平均支給期間が十二箇月の期間内において少なくとも十三週間であるときは、1 (a) の規定は、満たされたものとみなす。

3 給付は、同一の勤労所得の停止につき最初の七日の待期間間については支給することを要しない。この場合において、所定の期間を超えない一時的就業の前後における失業日数は、同一の勤労所得の停止に係るものとして計算する。

4 季節的労働者については、給付の支給期間及び待期間間をその就業の条件に適合させることができる。

第五部 老齢給付

第二十五条

この部の規定の適用を受ける各加盟国は、この部の次の諸条の規定に従い、保護対象者に対し、老齢給付が与えられることを確保する。

第二十六条

1 給付事由は、所定の年齢を超えて生存していることとする。
2 所定の年齢は、六十五歳を超えない年齢又は権限のある機関が当該国の高年齢者の労働能力に十分な考慮を払つて定める六十五歳より高い年齢とする。

2. Where national laws or regulations provide that the duration of the benefit shall vary with the length of the contribution period and/or the benefit previously received within a prescribed period, the provisions of subparagraph (a) of paragraph 1 shall be deemed to be fulfilled if the average duration of benefit is at least 13 weeks within a period of 12 months.

3. The benefit need not be paid for a waiting period of the first seven days in each case of suspension of earnings, counting days of unemployment before and after temporary employment lasting not more than a prescribed period as part of the same case of suspension of earnings.

4. In the case of seasonal workers the duration of the benefit and the waiting period may be adapted to their conditions of employment.

PART V. OLD-AGE BENEFIT

Article 25

Each Member for which this Part of this Convention is in force shall secure to the persons protected the provision of old-age benefit in accordance with the following Articles of this Part.

Article 26

1. The contingency covered shall be survival beyond a prescribed age.
2. The prescribed age shall be not more than 65 years or such higher age as may be fixed by the competent authority with due regard to the working ability of elderly persons in the country concerned.

老齢給付

老齢給付の確保

国内法に従う給付事由

3 給付を受ける権利を有すべき者が所定の有償の活動に従事している場合に当該給付を停止すること、並びに拠出制による給付については受給者の勤労所得が所定の額を超える場合及び無拠出制による給付については受給者の勤労所得若しくは勤労所得以外の資産の価額又はこれらを合算した額が所定の額を超える場合に当該給付を減額することを、国内の法令で定めることができる。

第二十七条

保護対象者は、次のいずれかの者とする。

- (a) すべての被用者の五十パーセント以上を構成する所定の種類の被用者
- (b) すべての居住者の二十パーセント以上を構成する所定の種類の経済活動従事者
- (c) 給付事由の存する間における資産の価額が第六十七条の要件に適合するように国内の法令で定める限度額を超えないすべての居住者
- (d) 第三条の規定に基づく宣言が行われている場合には、二十人以上の者を使用する工業的事業所におけるすべての被用者の五十パーセント以上を構成する所定の種類の被用者

第二十八条

給付は、次の定期金とする。

- (a) 所定の種類の被用者又は所定の種類の経済活動従事者を

一九五二年の社会保障（最低基準）条約

3. National laws or regulations may provide that the benefit of a person otherwise entitled to it may be suspended if such person is engaged in any prescribed gainful activity or that the benefit, if contributory, may be reduced where the earnings of the beneficiary exceed a prescribed amount and if non-contributory, may be reduced where the earnings of the beneficiary or his other means or the two taken together exceed a prescribed amount.

Article 27

The persons protected shall comprise—

- (a) prescribed classes of employees, constituting not less than 50 per cent of all employees; or
- (b) prescribed classes of the economically active population, constituting not less than 20 per cent of all residents; or
- (c) all residents whose means during the contingency do not exceed limits prescribed in such a manner as to comply with the requirements of Article 27; or
- (d) where a declaration made in virtue of Article 3 is in force, prescribed classes of employees, constituting not less than 50 per cent, of all employees in industrial workplaces employing 20 persons or more.

Article 28

The benefit shall be a periodical payment calculated as follows:

- (a) where classes of employees or classes of the economically active

保護対象者とする場合には、第六十五条又は第六十六条の要件に適合するように算定される定期金

- (b) 給付事由の存する間における資産の価額が所定の限度額を超えないすべての居住者を保護対象者とする場合には、第六十七条の要件に適合するように算定される定期金

第二十九条

- 1 前条の給付は、給付事由が生じた場合には、少なくとも次のいずれかの者に対して確保しなければならない。

- (a) 給付事由が生ずる前に、拠出若しくは雇用について三十年又は居住について二十年の資格期間を所定の規則に従って満たしている保護対象者

- (b) 原則としてすべての経済活動従事者を保護対象者とする場合には、拠出について所定の資格期間を満たしている保護対象者であつて、労働年齢にあつた間に所定の年平均納付回数 of 拠出金の納付が行われたもの

- 2 1の給付が拠出又は雇用について最小限の期間の満了を条件とする場合には、少なくとも次のいずれかの者に対し、減額された給付を確保しなければならない。

- (a) 給付事由が生ずる前に、拠出又は雇用について十五年の資格期間を所定の規則に従つて満たしている保護対象者

- (b) 原則としてすべての経済活動従事者を保護対象者とする場合には、拠出について所定の資格期間を満たしている保護対象者であつて、労働年齢にあつた間に1(b)にいう所定の年平均納付回数の二分の一の回数の拠出金の納付が行わ

population are protected, in such a manner as to comply either with the requirements of Article 65 or with the requirements of Article 66;

- (b) where all residents whose means during the contingency do not exceed prescribed limits are protected, in such a manner as to comply with the requirements of Article 67.

Article 29

1. The benefit specified in Article 28 shall, in a contingency covered, be secured at least—

- (a) to a person protected who has completed, prior to the contingency, in accordance with prescribed rules, a qualifying period which may be 30 years of contribution or employment, or 20 years of residence; or

- (b) where, in principle, all economically active persons are protected, to a person protected who has completed a prescribed qualifying period of contribution and in respect of whom, while he was of working age, the prescribed yearly average number of contributions has been paid.

2. Where the benefit referred to in paragraph 1 is conditional upon a minimum period of contribution or employment, a reduced benefit shall be secured at least—

- (a) to a person protected who has completed, prior to the contingency, in accordance with prescribed rules, a qualifying period of 15 years of contribution or employment; or

- (b) where, in principle, all economically active persons are protected, to a person protected who has completed a prescribed qualifying period of contribution and in respect of whom, while he was of working age, half the yearly average number of contributions prescribed in accordance with subparagraph (b) of paragraph 1 of this Article has been paid.

れたもの

3 第十一部の付表に掲げる関係標準受給者に係る百分率を当該百分率から百分の十の率を減じた百分率とした上で同部の要件に適合するように算定された給付が、少なくとも、拠出若しくは雇用について十年又は居住について五年の期間を所定の規則に従つて満たしている保護対象者に対して確保される場合には、1の要件は、満たされたものとみなす。

4 給付のために必要とされる資格期間が拠出又は雇用について十年を超え三十年に満たない場合には、給付は、第十一部の付表に掲げる百分率を比例的に減算して得た百分率により算定された給付とすることができ、この場合において、当該資格期間が十五年を超えるときは、減額された給付を2の規定に適合するように支給しなければならない。

5 1、3又は4の給付が拠出又は雇用について最小限の期間の満了を条件とする場合には、この部の適用についての関係規定の効力発生の時に年齢が高いという理由のみにより、2の規定に従つて国内の法令で定める条件を満たすことができない保護対象者に対し、減額された給付を所定の条件に従つて支給しなければならない。ただし、そのような者に対し、1、3又は4の規定に適合する給付が通常の年齢より高い年齢で確保されている場合は、この限りでない。

第三十条

前二条の給付は、給付事由が存続する間、支給する。

支給期間

一九五二年の社会保障（最低基準）条約

3. The requirements of paragraph 1 of this Article shall be deemed to be satisfied where a benefit is secured in conformity with the requirements of Part XI but at a percentage lower than shown in the Schedule appended to that Part for the ten years of contribution or employment, if such qualifying period exceeds ten years, a reduced benefit shall be payable in conformity with paragraph 2 of this Article.

4. A proportional reduction of the percentage indicated in the Schedule appended to Part XI may be effected where the qualifying period for the benefit corresponding to the reduced percentage exceeds ten years of contribution or employment but is less than 30 years of contribution or employment, if such qualifying period exceeds 15 years, a reduced benefit shall be payable in conformity with paragraph 2 of this Article.

5. Where the benefit referred to in paragraphs 1, 3 or 4 of this Article is conditional upon a minimum period of contribution or employment, a reduced benefit shall be payable under prescribed conditions to a person protected who, by reason only of his advanced age when the provisions concerned in the application of this Part come into force, has not satisfied the conditions prescribed in accordance with paragraph 2 of this Article, unless a benefit in conformity with the provisions of paragraphs 1, 3 or 4 of this Article is secured to such person at an age higher than the normal age.

Article 30

The benefits specified in Articles 28 and 29 shall be granted throughout the contingency.

業務災害
給付

第六部 業務災害給付

第三十一条

この部の規定の適用を受ける各加盟国は、この部の次の諸条の規定に従い、保護対象者に対し、業務災害給付が与えられることを確保する。

業務災害
給付の確

第三十二条

国内法に
従う給付
事由

給付事由は、業務に起因する事故又は所定の職業病による次のものとする。

- (a) 負傷又は疾病
- (b) 負傷又は疾病に起因し、かつ、勤労所得の停止を伴う労働不能であつて、国内の法令で定めるもの
- (c) 所得能力の全部喪失若しくは所定の程度を超える所得能力の一部喪失で永久的なものとなるおそれがあるもの又はこれらに相当する身体機能の喪失
- (d) 扶養者の死亡の結果として寡婦又は子が被る扶養の喪失。ただし、寡婦の給付を受ける権利については、国内の法令に従いその者が自活することができない状態にあるとされることを条件とすることができる。

第三十三条

保護対象

保護対象者は、次のいずれかの者とする。

PART VI. EMPLOYMENT INJURY BENEFIT

Article 31

Each Member for which this Part of this Convention is in force shall secure to the persons protected the provision of employment injury benefit in accordance with the following Articles of this Part.

Article 32

The contingencies covered shall include the following where due to accident or a prescribed disease resulting from employment:

- (a) a morbid condition;
- (b) incapacity for work resulting from such a condition and involving suspension of earnings, as defined by national laws or regulations;
- (c) total loss of earning capacity or partial loss thereof in excess of a prescribed degree, likely to be permanent, or corresponding loss of faculty; and
- (d) the loss of support suffered by the widow or child as the result of the death of the breadwinner; in the case of a widow, the right to benefit may be made conditional on her being presumed, in accordance with national laws or regulations, to be incapable of self-support.

Article 33

The persons protected shall comprise—

- (a) すべての被用者の五十パーセント以上を構成する所定の種類の被用者並びに、扶養者の死亡に係る給付については、当該所定の種類の被用者の妻及び子
- (b) 第三条の規定に基づく宣言が行われている場合には、二十人以上の者を使用する工業的事業所におけるすべての被用者の五十パーセント以上を構成する所定の種類の被用者並びに、扶養者の死亡に係る給付については、当該所定の種類の被用者の妻及び子

第三十四条

負傷又は
疾病又は
の給付
する医療
関係

- 1 負傷又は疾病については、給付は、2及び3に規定する医療とする。
- 2 医療は、次のものから成る。
- (a) 入院患者及び通院患者に対する一般医及び専門医による診療（往診を含む。）
- (b) 歯科診療
- (c) 家庭又は病院その他の医療施設における看護
- (d) 病院、回復期療養所、サナトリウムその他の医療施設への収容
- (e) 歯科用治療材料、薬剤その他の内科用又は外科用の治療材料（補装具及びその修理を含む。）及び眼鏡
- (f) 医療に類するものとして法律上認められる職業に従事する者が医師又は歯科医師の監督の下に行う診療
- 3 第三条の規定に基づく宣言が行われている場合には、医療には、少なくとも次のものを含む。

一九五二年の社会保障（最低基準）条約

(a) prescribed classes of employees, constituting not less than 50 per cent. of all employees, and, for benefit in respect of death of the breadwinner, also their wives and children ; or

(b) where a declaration made in virtue of Article 3 is in force, prescribed classes of employees, constituting not less than 50 per cent. of all employees in industrial workplaces employing 20 persons or more, and, for benefit in respect of death of the breadwinner, also their wives and children.

Article 34

1. In respect of a morbid condition, the benefit shall be medical care as specified in paragraphs 2 and 3 of this Article.

2. The medical care shall comprise—

(a) general practitioner and specialist in-patient care and out-patient care, including domiciliary visiting ;

(b) dental care ;

(c) nursing care at home or in hospital or other medical institutions ;

(d) maintenance in hospitals, convalescent homes, sanatoria or other medical institutions ;

(e) dental, pharmaceutical and other medical or surgical supplies, including prosthetic appliances, kept in repair, and eyeglasses ; and

(f) the care furnished by members of such other professions as may at any time be legally recognised as allied to the medical profession, under the supervision of a medical or dental practitioner.

3. Where a declaration made in virtue of Article 3 is in force, the medical care shall include at least—